

伊達市議会だより

vol. 11

議会広報委員会

2008.8.28



伊達市になって3回目の夏、各地域でさまざまな催しが行われました。写真は、8月15日「伊達のやながわ夏まつり」で行われた恒例の魚つかみです。（広瀬川親水公園にて）

Contents

目次

- ▶ 6月定例会審議議案…………… 2~3
- ▶ 一般質問…………… 4~11
- ▶ みなさんからの請願・陳情
議会のうごき …………… 12

6月

定例会



平成20年第2回定例会は、6月17日に招集され30日までの14日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は、専決処分の承認3件、条例の一部を改正する条例7件、条例の廃止2件、平成20年度一般会計及び特別会計補正予算3件、人事案件4件、その他3件の計22件で、ほかに議員発議として意見書5件でした。

これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問では、13人の議員が質問に立ち、市当局の考えを質しました。

専決処分

税特別措置条例の一部を改正する条例

農村地域工業等導入促進法第10条の地区を定める省令の一部改正により、課税免除の適用期限が延長されました。

一般会計補正予算（第8号）

19年度事業費の確定により、地方債補正において幼稚園整備事業の限度額を増額し、合併特別債事業の限度額を減額する補正を行いました。

税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い改正しました。

条例

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

交通教育専門員等報酬の見直しと宮脇遺跡調査指導員報酬を追加するため、所要の改正をしました。



室町時代の寺院礎石が発見された宮脇遺跡（霊山町大石地区）

手数料条例の一部改正

犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、引用条文の整理、所要の改正をしました。

税条例の一部改正

個人住民税における公的年金からの特別徴収制度の導入、省エネ改修を行った住宅に係る軽減措置の導入、新築住宅に係る減額措置の適用期限の延長など、地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正をしました。

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴う条文の整理及び平成20年度国民健康保険税の税率を定め

るため、所要の改正をしました。

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

普通徴収に係る保険料の納期及び期別を変更するため、所要の改正をしました。

財産区管理会条例の一部改正

霊山町大字掛田財産区議会及び霊山町大石財産区議会について、財産区議会設置条例の廃止に伴い、新たに財産区管理会に移行するため、所要の改正をしました。

財産区基金条例の一部改正

新たに大字掛田財産区基金及び大石財産区基金を追加するため、所要の改正をしました。

参与会議設置条例の廃止

市長の給与の特例に関する条例の廃止

それぞれ平成20年3月31日で終了し効力を失ったため、廃止しました。

補正予算

一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ7982万5千円を追加し、予算総額を262億9092万5千円としました。

歳入の主なものは、国・県支出金5530万円、繰入金2295万8千円などで、歳出の主なものは、商工業振興事業補助金159万円、スクールソーシャルワーカー活用事業473万5千円、保原駅前広場整備工事費5049万4千円などです。



整備工事が予定されている阿武隈急行保原駅

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

国民健康保険税の税率改定及び医療費の見直しにより補

正するもので、歳入歳出それぞれ8555万9千円を減額し、予算総額を77億1959万6千円としました。

老人保健特別会計補正予算（第1号）

平成19年度分医療費交付金及び医療費国庫負担金等の交付金の確定によるもので、歳入歳出それぞれ3923万4千円を追加して、予算総額を8億1005万1千円としました。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

菅野益芳さん（保原町）、舟山由美さん（保原町）を推薦することに同意しました。

大字掛田財産区管理委員会員の選任同意

岡崎友明氏
新田兵二郎氏
渡邊正氏
館將一氏
高田勝也氏
鈴木義美氏
安田博壽氏

大石財産区管理委員会員の選任同意

大橋敏明氏
菅野富雄氏
大橋兼雄氏
大橋博之氏
齋藤喜芳氏
橋内重義氏
齋藤義信氏

その他

伊達地方衛生処理組合からの伊達郡飯野町の脱退に伴う財産処分

飯野町が平成20年7月1日より福島市に編入合併し、同組合から脱退することに伴い、財産処分を行いました。

字の区域の変更

地籍調査事業に伴い、梁川町字新中島の一部で、土地の利用形態上、字の区域の変更を行いました。

土地の取得

伊達中学校屋外教育環境施設整備事業として、現在賃借地であるソフトボール場及びテニスコート敷地を取得しました。

意見書

6月定例会で可決した次の意見書を政府関係機関、国会等に提出しました。

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める意見書

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書

「非核日本宣言」を求める意見書

原爆症認定制度の改善を求める意見書



用地取得した伊達中学校ソフトボール場

議会及び行政

財政改革 特別委員会

議会では、6月定例会において「議会及び行政財政改革特別委員会」を設置しました。

適正な議員定数の見直し、議会運営上の諸問題、会派の結成と政務調査費、委員会制度のあり方等を調査研究し、本市議会の改革と活性化に資すること。さらに少子高齢化に伴う教育・福祉問題及び大規模開発等の諸課題と厳しい行財政全般を総合的に調査研究し、改革を進めることを目的としています。

次の10名の委員が議員から選出されました。

◎八巻善一
○東城藤吉
佐々木彰
大橋良一
佐藤実
大橋一郎



課題の整理分析を行う委員

中村正明
高橋一由
佐々木英章
齋藤和人

これまでに7回の委員会が開催され、議員の意見などを出し合い、議論を行っています。

（◎委員長、○副委員長）

Q 一般質問 A

一般質問議員と主な項目

6月20日登壇

- 菅野 富夫 議員
小・中学校の修繕費について
- 原田 建夫 議員
雨水貯留タンク購入助成創設について
温暖化対策の取り組みについて
- 安藤 喜昭 議員
公立藤田総合病院への財政支援について
介護予防事業について
学校施設内の運動器具・遊具の安全点検について
- 大橋 良一 議員
文化と歴史の資源を活かした観光振興対策について
公設公民館・私設集会所等の水道料金の扱いについて
- 佐々木英章 議員
コミュニティ政策の確立について
後期高齢者保険の現状と対応について
- 堀江 泰幹 議員
生活保護行政の諸問題について

6月23日登壇

- 佐藤 実 議員
伊達市における建築物の耐震化について
- 高橋 一由 議員
住民福祉の充実について
行財政改革について
- 大條 一郎 議員
防災に強いまちづくりについて
幼稚園・小学校の遊具の修繕と更新について
子どもと向き合う時間確保（外部人材活用事業）について
- 菅野與志昭 議員
原油価格高騰対策について
「伊達市」がすすめていく「安心して歳がとれ生きがいを感じられるまちづくり」について
- 佐々木 彰 議員
市内の地域格差は正について
財政難を市民に伝えることについて
- 中村 正明 議員
梁川工業団地周辺における農作物生育障害に係る件について
伊達市工業団地に関する件について

6月24日登壇

- 小野 誠滋 議員
農業食糧増産について
高齢者各組織に対する支援について

Q

小中学校の修繕費と月館中学校のバスケットゴール修繕について



菅野 富夫 議員

伊達市内の小中学校から要望されている修繕費はいくらですか。その特徴的なものはどのような修繕か。小中学校の屋内・屋外の遊具や体育器具の修繕すべき予算はいくら必要と見ているか。現状の修

繕費の予算と、その増額について伺います。
月館中学校のバスケットゴールを上下する器具のワイヤーが切れたことにより、中体連の練習時期に片面が使えませんでした。早く直して欲しいという声にこたえるべきだったと思うが、どのような検討をされたのか。また、月館中学校の器具の点検はいつ行われたのか。

A 要望されている修繕費は、平成19年度末現在、概算で、小学校は2億9000万円、中学校は9000万円、屋内運動場の舞台吊物や放送設備の改修、修繕、またプール本体や循環ろ過機の修繕、屋内運動場や校舎の屋根の漏水の改修などです。また、昨年、5月に、遊具等を点検し危険と判断したもののについては使用禁止等になりました。これらの修繕・取替え費用は、概算で約3200万円程度と見込まれ、児童生徒の使用頻度の高い遊具等から計画的に修繕を図っていきたいと思っています。

次に、月館中学校のバスケットゴールのワイヤー切断事故ですが、限られた財政の中でいろいろ執行するということで、修繕費についても大変厳しいわけではありますが、今議会の補正予算に計上したところです。また、運動器具の点検は、このバスケットゴールの点検も含め、各学校が管理上の定期的な施設点検を行い、ご指摘のあった桃陵中学校の同様の器具をはじめ、小中学校全体として定期的な点検を指導して



修繕された月館中学校のバスケットゴール

まいりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

Q

地球温暖化対策の
市としての取り組みについて

原田 建夫 議員

温室効果ガスは1990年以降急激な伸びを見せていると言われています。京都議定書が定めた第1段階の約束が始まり、本年も続いているところです。

県は、温室効果ガスマイナス8%を目標としています。私たちが一人ひとりのライフスタイル、ビジネススタイルの見直しが迫られています。

温暖化は徐々に進行していくことから、生活実感としてはなかなか感じられず、温暖化による被害が出たときには既に手遅れです。どうすれば温室効果ガスを削減できるかが心配なりません。一刻も早い対応が求められるものであり、大切な未来のため、行政指導力が強く問われるものと思います。

市は、これまでどのような

具体的な取り組みをしてきたのか、今後どのような取り組みをしていこうと考えているのか、また、取り組み強化のための推進体制の整備についても伺います。

A

冷暖房の温度設定、昼休みの消灯、コピー

の両面印刷、リサイクル商品などグリーン購入、それから公用車を省エネカーや低燃費の小型車などへ順次切りかえるというようなことで温暖化対策を行っているところです。また、本庁舎の空調設備の地下熱利用や、トイレ洗浄水に雨水を利用するなど、省エネ・省コストによる地球環境に対する配慮を基本に、可能なものから取り組んできたところです。

温暖化対策の中で最も基本的なのは、市民一人ひとりの意識の変革、そして、小さいことであってもそれぞれの立場から取り組みを実践するということが重要です。今後、行政が先頭に立つて、市民の皆

さんが身近なところからできる省エネ活動のさらなる普及啓発に努め、あわせて地球温暖化に対する環境問題の意識向上へとつなげていきたいと考えています。

今後は、地球温暖化対策などを含めた基本となる計画、

Q

藤田総合病院
負担割合見直し

安藤 喜昭 議員

「環境基本計画」の策定に向け、4月から担当部署の体制をつくり、作業を開始しています。環境行政の重要性という点から、全庁をあげた推進体制の整備を検討していきたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

して市長の見解を伺います。

次に、介護予防事業において、特定高齢者と認定されている方の実情及び事業実施状況はどうなのか伺います。

A

今回の財政支

援はあくまでも資金不足を避けるための緊急避難的な対応で、今後は経営健全化の抜本的な対策を講じて、その際必要となる構成市町の支援については引き続き検討することとしています。



認知症予防を目的に行われている「脳の健康教室」

また、藤田病院の患者の約4割が伊達市民であると言うことから、構成市町の負担割合の変更が求められていることは事実です。しかし、経理が赤字になったから負担割合を変えと言う前に、抜本的な経営改善策の検討は必要で、その結果、支援が必要と言うことであれば、将来に渡ってどの程度の負担であるのか、また、これまでの経営責任など、市として、また市民が納得できる説明が得られなければならぬと考えています。

現行の負担割合は、昭和26年の病院設立以来、構成団体の病院加入や合併などの変遷を伴って、数回にわたり変更

されてきた経緯があり、そうした経過を十分尊重しながら慎重に判断する必要があると考えています。

次に平成19年度の特定高齢者数は、住民健診の結果1265人で、運動器機能の低下と口腔機能の低下が共に延べ798人、認知症の疑いが延べ762人となっています。

介護予防事業の実施状況ですが、昨年度は、市全域において、各保健センター等を会場に、転倒、骨折予防を目的とした「高齢者筋力トレーニング事業」、認知症予防を目的

的とした「脳の健康教室」を実施しました。その他総合支所単位、あるいは町内会等を対象に、栄養改善を目的とした食事の指導、閉じこもり予防を目的とした健康教室を実施してきました。今年度は介護予防係が新設され、より専門的に取組める体制となりましたので、平成19年度の事業を継続実施するとともに、新たに全市の特定高齢者を対象とした栄養改善及び口腔機能向上を目的としたプログラムを計画しているところです。

を活かした観光対策と地域経済の活性化の振興をいかに講じようと考えているのか伺います。

また、近隣市町と連携した広域的観光ルートの創出をどのように進めようとしているのか、あわせて、県内外への積極的な観光PR対策についてお尋ねいたします。

A 市総合計画基本構想において、「多様な地域資源を活かした観光の振興」を掲げ、歴史的・文化的に貴重な史跡、優れた景観、果樹を中心とした農作物など豊富な資源を活かした観光を推進し、来訪者の増加と特産品販売による地域経済の振興を目指しています。霊山、伊達氏の歴史をはじめ、高子二十境などの景勝地、遺産とも言える養蚕文化など、議員がおっしゃるとおり、宝の資源が眠っていると言っても過言ではありません。

「観光圏整備計画」を策定し、国の認定を得ようと考えています。



伊達政宗が戦勝祈願を行った梁川八幡神社

Q

文化と歴史の資源を活かした観光振興対策の考えを問う



大橋 良一 議員

本市は、他地域に劣らない類まれな豊かな自然に恵まれた風光明媚な地帯であり、特

に市のシンボル名峰「霊山」を主とした観光の名勝地と、歴史・文化や営々と引き継がれている伝承芸能と史跡名所等貴重な遺産と資源が数多く、また、県内屈指の果樹・野菜等の農畜産物など周年生産される農業基盤を有しており、このような魅力ある地域特性

現在、市として、首都圏及び仙台圏での各種イベントや物産展を行つての誘客、産品

Q

コミュニティ政策の確立について



佐々木英章 議員

今必要なことは、合併によつて旧各町の住民要望、あるいは地域づくり、これをどう進

めていくかです。そのためには、コミュニティ政策を確立し、地域住民自治を進展させ、地域分権で推進していくことです。

町内会など地縁組織を大切に、住民が主人公、住民が軸として市政を担える体制、これを確立する必要があります。

す。伊達市は、広い面積と人口規模から、行政区システムを確立する必要があります。伊達市の自治条例として位置づけをし、早期に外部研究者も含めてコミュニティ政策を確立していくことが必要だと思いますが伺います。



地域住民が参加して行われる河川美化運動

というのは必要なのではないかというふうに思っています。その結果として、条例が必要になるということになれば、市条例をつくるということになつていくと思います。結果論として条例、いわゆるコミュニティ関係の条例と考えていますので、ご理解願います。



生活保護行政の諸問題について



堀江 泰幹 議員

A コミュニティ政策をどうするかと言ったとき、いろいろな方式があるので、もっと組織的に研究するという基本議論になると思います。

具体論で、各総合支所がそれぞれに取り組み、そういう中で自分たちに合った取り組みを他の例から勉強していく

生活保護行政をめぐる餓死や孤独死事件が頻発しています。伊達市においてこうした事件が起きないように生活保

市政を知るよい機会です 議会を傍聴 しましょう

9月定例会は9月9日開会の予定です。

で、就労による自立が困難になる場合などは、自動車の保有を認めるべきではないのか。

⑤通院移送費の適正化対策として、支給が打ち切りとなれば大変なことになり、市は今までどおり支給すべきと思いますが、見解を伺います。

A 生活保護制度は、保護を国民の権利として認め、健康で文化的な最低限の生活を保障し、さらに積極的にそれらの人々の自立の助長を図ることを目的としています。

今後とも憲法の理念並びに生活保護法の趣旨にのっとり公平・公正な生活保護制度の執行に努めるよう指示していますので、ご理解を賜りたいと思います。

各質問項目につきましては、次のとおりです。

①従前より、いわゆる門前払いと言える窓口規制は行っておりません。

②相談者の保護の申請を確認するとともに、保護に該当しないことが明らかな場合であっても、相談者から申請の意思が表明された場合は、申請書を交付しています。

③生活保護制度が申請主義の原則をとっていることと、

内容が多岐にわたっているため、個々に相談をいただいた方がわかりやすく対応できるため、積極的な制度紹介は差し控えたと思っています。

④自動車の保有が生活を圧迫するため自動車の使用は所有及び借用を問わず原則として認められず、他人名義の自動車も同様となっています。

例外として、公共交通機関の利用が著しく困難な地域や、深夜勤務などの業務に従事するため自動車による通勤しかできない場合は保有を認めるといった内容に、本年4月から一部要件が緩和されましたが、これも維持費を上回る就労収入が前提条件となりますので、単に交通が不便だからといって自動車の保有を認めるものとはなっておりません。

⑤通院移送費の不正受給防止のため国が新基準を示し、支給範囲を、原則国民健康保険の例によるとしましたが、厚生労働省の見解として、従来の基準自体を変更するものではないことから、個々の事案ごとにその内容を審査する必要はありますが、従前のおり支給は可能であると判断しています。

Q

市民の安全の確保を
最優先にすべき

佐藤 実 議員

時の避難施設に指定されている113カ所のうち53カ所は、学校施設ですが、その体育館の耐震診断はされていない現状にあります。地震により避難しましたが、次の余震で倒壊して2次災害が起こってしまうことがないように、常に市民の安全を確保するための取り組みを、最優先にすべきと考えますが、いかがでしょうか。

平成27年度までに市有建築物の耐震化率を90%にする計画のようですが、防災の拠点となる市有施設で、C・Dランクの建築物については、早急に耐震化に取り組まなければならぬと考えます。災害



耐震診断Dランクとなった保原体育館

A 大地震等による建築物の倒壊等から市民の生命、財産を守って、安全で安心な市民生活を確保するために、「建築物の耐震設備の促進に関する法律」に基づき、本年4月に「市耐震改修促進計画」の策定を行ったところですが、建築物の耐震化を促進するためには、まずその建築物の所有者等が自らの問題、地域の問題として積極的に取り組む意識を持っていただくこ

とが必要不可欠であると考えています。

本市も、関係機関との連携を図り、所有者等が耐震診断や耐震改修の実施に取り組みやすい環境整備、負担軽減制

Q

ごみ運べない・訪問したら
医療費無料化・年度内可か？

高橋 一由 議員

度など、必要な施策を講じるとともに、所有者等の理解や協力を得ながら、耐震改修の阻害原因となっている問題を解決し、建築物等の地震に対する安全性の向上を計画的に

進め、市全体として「安心して暮らせるまちづくり」の実現を図ってまいりたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

談を受けたことがあり、今年度予定の福祉計画見直しの中でアンケートを実施し、結果を待つて具体的に検討してまいります。小学生医療費無料化については、3月議会でも、やるべきこと、目指す時期について答弁しており、それに沿って鋭意進めております。

議会において、医療関連事務手続き等の準備や財源の確保につとめ、今年度内に実施を目指すかと答弁していますが、進捗状況について伺います。

高齢者や体の不自由な方が、ごみを収集所まで運ぶのは大変で、特に雨や雪、交通量の多い時などは困難を極めています。希望者には安否確認のためにも個別に訪ねて収集し、誰もが「安心して歳がとれる」まちづくりを実践できないか伺います。

A 高齢者の安否については、現在電話回線を活用した緊急通報装置により、緊急ボタン、携帯用ペンダントボタンを押せば直ちに対応する体制が整っています。日常生活支援については、障がい者を持つ方々からゴミの搬出について相



電話回線を活用した緊急通報装置

Q

子どもたちのために
早急に遊具の修繕と更新を

大條 一郎 議員

幼児や児童は遊ぶことによって生きる力を育んでいきます。そして、遊びの経験の中で、知性や情操、社会性を身につけていくと考えられています。さて、本市は、昨年の春、幼稚園と小学校の遊具の総点検を行いました。業者のランク付けは4段階で、A・Bは使用可、Cは場合により使用禁止、Dは使用禁止となっています。Cは24力所、Dは7力所あり、子どもたちの遊具は危機的な状況にあります。このことを市当局はどう捉え、今後どのように修繕、更新していく計画か伺います。



子どもたちの育成に必要な遊具

A

遊具は、子どもたちの育成のために極めて重要な施設と考えており、その安全性の確保のために、学校管理者による目視、触診、聴診等による安全点検を実施し、改善が必要な施設については、補修等に対応してきたところです。しかし、当市の遊具類は、設置してから相当の年数を経過しており、磨耗や経年劣化が多く見られます。昨年5月、市内の幼稚園、小

学校、中学校の屋外用の点検作業を、専門技術者を持つ業者に委託して実施したところ、多くの学校において部分補修、修繕、廃棄または更新の判定が出ています。昨年7月に各幼稚園、学校に点検結果につ

いて送付し、これに基づいて点検確認作業を指示したところで、現在、各幼稚園、学校で危険と判断したものについては、使用禁止の措置をしているところです。

今後の修繕及び更新の計画

は、児童生徒の使用頻度の高い施設等の優先順位を定めて、関係部署と協議を進め、財源確保をしながら計画的に修繕更新をして行きたいと考えています。

Q

「安心して歳がとれ
生きがいを感じられる
まちづくり」について

菅野與志昭 議員

と思いますが、市の現状について伺います。

今後、さらなる高齢社会を迎えようとしている現状にあり、生きがいを持った生活を送るため、そして安心して年がとれるまちづくりを推進していくために必要な、高齢者活動の情報提供や、社会参加の意識を持ち、地域で元気に生き生きと楽しく活動していくための環境を早急に整備していくことが必要ではないか

市町村別の平均寿命が発表になりましたが、自治体間で大きな格差があるのは、個人の生活習慣だけではなく、社会経済環境の影響による「健康格差」があると思います。どのように捉えているのか、また、「団塊の世代」を中心にした元気な高齢者が持つ能力を最大限に生かして、明るい活力ある伊達市としての高齢社会を構築していくために、どのよう

A

65歳以上の人口は、平成20年5月30日現在、1万8166人で、全人口に占める割合は26・4%、昨年

に考え、進めていくのか伺います。



中高年のための健康推進事業「健康運動教室」

同時期と比較して0・6%増加しています。平成27年度には、31・0%に増加すると推計しています。

健康格差について確認はしていませんが、市民の健康を守る立場から、市民の誰もが参加でき、健康への足がかりとなる施策を、関係機関と連携を図りながら検討したいと考えています。現在、旧町5地域で実施している健康運動教室や高齢者の筋力トレーニングなど、今後も推進、拡大して、メタボリックシンドロームの解消や筋力の増強、転倒防止や寝たきりを予防し、健康寿命を伸ばすと共に、市民協働のもと、地区民と一体となり、「安心して歳がとれ、生きがいを感じられるまちづくり」に努めてまいります。

次に、団塊の世代に関してですが、市としても、ぜひこのすばらしい能力を社会に還元していただきたいと望んでいます。町内会などの自治会を初め、趣味のサークル、さらにはシルバー人材センターや老人クラブ、NPO法人やボランティアグループなど、市民が組織する各種団体の活動に、その経験と技術力を活かして頂きたいと思います。

それにより、まちづくりにも

活力が生まれ、市が目指す将来像、「伊達織りなす未来、ひとつの心」の実現に大きな力となりますし、新たな生きがいを見つける絶好の機会になると考えています。各種団

体でも積極的に関与を図っていただき、市としても、できる限りの支援をしたいと考えていますので、ご理解をお願いします。



財政状況の伝え方について



佐々木 彰 議員

国をはじめ自治体の財政が厳しいことはマスコミなどを通じて、市民はある程度の理解はしていますが、サービスの低下が自分の身の回りに降りかかってきた場合は納得がいかないことが多くあります。

市政だより、わかりやすい予算書などで以前よりは財政状況が伝わるようになってきたが、市民の求めているものは、特に身近なことについては、反映されていないと考え

ます。わかりやすい予算書の今年度版の改善点と今後の伝達方法について伺います。

A

わかりやすい予算書の今年度の主な改善点は、①第1次総合計画と予算の関係を理解していただくために、予算説明文を、市の総合計画にリンクさせ、予算を7つの政策に分類しました。

②グラフ、写真を多く取り入れて、視覚的にわかりやすくし、さらに専門用語を極力使わないようにしました。③市民、各種団体に対する補助金の支出先、100万円以上のものから1万円以上を範囲を広げ、前年度と比較ができる

ようにしました。④説明資料として公共施設の維持管理に関する予算資料、特別職や一般職の給与関係資料を新たに追加し、巻末には、市民の皆さんから、「わかりやすい予算書」の改善意見等をお寄せいただけるように、「市長への手紙」も添付しました。

また、市民の皆さんとともに考えることができるように、昨年は市内5カ所で地区懇談会を行いました。今年度は各小学校単位の22カ所で計画しています。市の今置かれた状況を説明し、市民の皆さん



市民の皆さんと意見交換の場となる地区懇談会

からいろいろな意見を寄せていただきながら、懇談をしてまいりたいと思っています。



梁川工業団地周辺における農作物生育障害について



中村 正明 議員

現在も生育障害は発生しており、地区の方々をはじめ、市民の不安は現在も解消されておられません。昨年7月に行われた調査結果報告も市民の皆さんの認識とはあまりにも

あなたの声を議会に

住民が地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願と言います。憲法第16条の基本的人権や地方自治法第124条により請願権が認められています。

請願の取り扱い

議会に提出された請願は、内容により所管する常任委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。結果は、請願者に通知します。

請願書の出し方

表紙には請願件名および紹介議員の署名を記載し、さらに、本文では趣旨・提出年月日・請願者の住所・氏名（法人の場合は名称と代表者の氏名）を記載し、押印のうえ議長あてに提出してください。

- 請願は、1つの案件ごとに1請願書として作成し、2つ以上の案件を1つの請願書に記載しないようにしてください。
- 必要に応じて略図を添付してください。
- 請願書は次の様式により、できれば横書きとしてください。

表紙

本文

〇〇〇に関する請願書 紹介議員 氏 名 ㊟ (署名又は記名捺印)	(件名) 〇〇〇〇〇〇〇 請願の趣旨 何々…………… 平成 年 月 日 市議会議長あて 住所(代表者の) 氏名 ㊟ 外 名
---	---

(注意)

請願(陳情)は原則として3、6、9、12月の年4回開催される定例会で審査されますが、提出期限がありますので議会事務局に確認の上、早めに提出してください。

請願(陳情)を提出される際は、事前に議会事務局に、ご連絡願います。

陳情書の出し方

陳情書は、請願書と同様に提出してください。紹介議員は必要ありません。

【お問い合わせ】

伊達市議会事務局

電話番号：024-575-1217

A 梁川工業団地周辺の農作物等生育障害については、平成16年7月から、農業サイド、農業総合センター及び農業環境技術研究所の指導を受けて調査を行ってきたところで、昨年7月24日に地

かけ離れたものでした。調査報告会から、間もなく1年を迎えようとしています。市当局は、生育障害の原因究明のためにどのような努力をされて来たのか、原因が究明されなければ不安が増すばかりです。安心安全のまちづくりを目指す市であるならば、現在そして将来の伊達市民のために市長の責任ある答弁を求めたいと思います。

元で説明会を開催し、農作物生育障害に係る工業団地周辺の大気、植物及び指標作物に、発育障害または発育異常等は確認されなかったことをご報告申し上げたところです。その後の観察を行っているかというのですが、市、伊達農業普及所とともに、何回となく現地確認をさせていただいていますが、現在のところ生育障害は見られませんし、市、農協、普及所に、生育障害についての報告はありません。今後もし引き続き伊達農業普及所等と連携し、生育状況を観察して行きたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

国は、食糧増産、自給率の向上に本気で取り組むことを宣言し、農地政策改革や主食用米の消費拡大、麦、大豆などへの転作、米粉、飼料粉の振興、担い手育成、地産地消などを進める考えを示しました。これは、国際的な穀物価格の上昇、食料自給率逼迫の



小野 誠滋 議員



遊休農地解消対策について

現状を踏まえての国策です。伊達市においても、行政指導のもと、約1330haの遊休農地や耕作放棄地を再生し、有効面積を拡大して、食糧の増産を確保することが先決であると思いますが、所見を伺います。

A 市では、中山間地直接支払制度や農地・水・環境向上対策事業を実施し、それぞれの活動組織において常に耕作できる状態に農地を管理して頂いているところで、遊休農地の有効利用により

食糧増産できないかという点ですが、米の主食用のみならず、主食用以外の利用、さらに大豆など産地づくり交付金を活用した土地利用型作物の栽培により遊休農地の発生防止や食糧増産につながる振興を図っています。



転作作物として大豆が作付された水田

なお、遊休農地の活用による食糧増産については、伊達農業普及所をはじめ、JA伊達みらいなどの関係機関とともに、市の栽培状況に適した土地利用型作物などを検討していきたいと考えています。今後とも市農業の振興のため、関係機関のご協力をいただきながら進めて行きたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

みなさんからの 請願・陳情

6月定例会で受理した請願・陳情は、請願4件、陳情7件でした。これらは、所管の委員会に付託し審査した結果、次のとおり決まりました。

採 択

● 請 願

- ・ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願
請願者 福島県北農民連 代表者 大槻 重吉
- ・義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実を求める請願書
請願者 福島県教職員組合
中央執行委員長 浦井 信義 外1名
- ・市道市柳町樋下線の拡幅整備並びに保原工業団地内等の整備に関する請願書
請願者 伊達市保原町 保原町工業団地懇話会
会長 井上 要

● 陳 情

- ・保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書採択に関する陳情書
陳情者 福島県保険医協会 理事長 酒井 学
- ・「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情
陳情者 原水爆禁止福島県協議会 代表理事 斎藤 勝弥
- ・原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書に関する陳情
陳情者 福島県原爆被害者協議会 会長 山田 舜

趣旨採択

● 請 願

- ・今年の夏までに「あわの児童クラブ」にエアコン設置を求める請願書
請願者 伊達市梁川町栗野 あわの児童クラブ保護者会
会長 高橋 充 外15名

● 陳 情

- ・市道豊田1号線の拡幅改良についての陳情書
陳情者 伊達市保原町 代表 佐藤 俊博 外17名
- ・「現行保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求める意見書」提出の陳情書
陳情者 福島県保育連絡会 世話人代表者 大宮 勇雄

不採択

● 陳 情

- ・過剰な農薬取締法により、植物からなる、農業用有機資材を締め出す不法な行政指導の改善を求める意見書提出に関する陳情書
陳情者 合資会社 緑源 社長 諸 百合子
- ・伊達市霊山町掛田字町田8、7-4、7-5、6-2に接する道及び水路の整備に関する陳情書
陳情者 伊達市霊山町掛田 鈴木 義光 外3名

議 会 の う ご き

4市議会連絡協幹事会・要望活動

福島市・米沢市・相馬市・伊達市議会連絡協議会（会長・山岸清福島市議会議長）は、7月17日にりょうぜん紅彩館において幹事会を開催し、東北中央自動車道の整備促進を求める要望活動を引き続き連携して展開することを確認しました。



〔要望活動〕

- 7月30日 福島河川国道事務所
- 8月4日 東北地方整備局
- 8月6日 国土交通省・財務省
県選出国会議員事務所

県市議会議長会主催研修会

7月18日に郡山市「迎賓館グランプラス」で県市議会議員研修会が開催されました。東京大学大学院教授の金井利之さんを講師に迎え「分権時代の議会改革」というテーマで講演が行われました。伊達市議会からは24名の議員が出席しました。



後 編 記 集

地球温暖化の影響は、今年も空梅雨となり、伊達市特産の桃の出荷も終盤を迎え、糖度の高い品質の良い桃が出荷されています。昨年の不振を挽回し、生産者の労苦が報われる年になってほしいと願うものです。

市議会も「議会及び行財政改革特別委員会」を設置し、今後の議会のあり方や行財政全般を調査研究し、市民が将来的に安心して暮らせる伊達市を目指して、選任された10名の委員で議論を尽くして参ります。収穫の秋に向かい、災害のない天候で、実り多い年になることを祈っております。

議会広報委員会					委員長	副委員長	委員	委員	委員
八巻 善一	吉田 一政	齋藤 和人	清野 公治	佐藤 勲	滝澤 福吉				